

## ＜第二部＞

「農林水産省における循環経済実現に向けた取組について」

農林水産省

大臣官房 環境バイオマス政策課

再生可能エネルギー室長 山岸 雄一

# 農林水産省における 循環経済実現に向けた取組について

2026年8月6日  
農林水産省

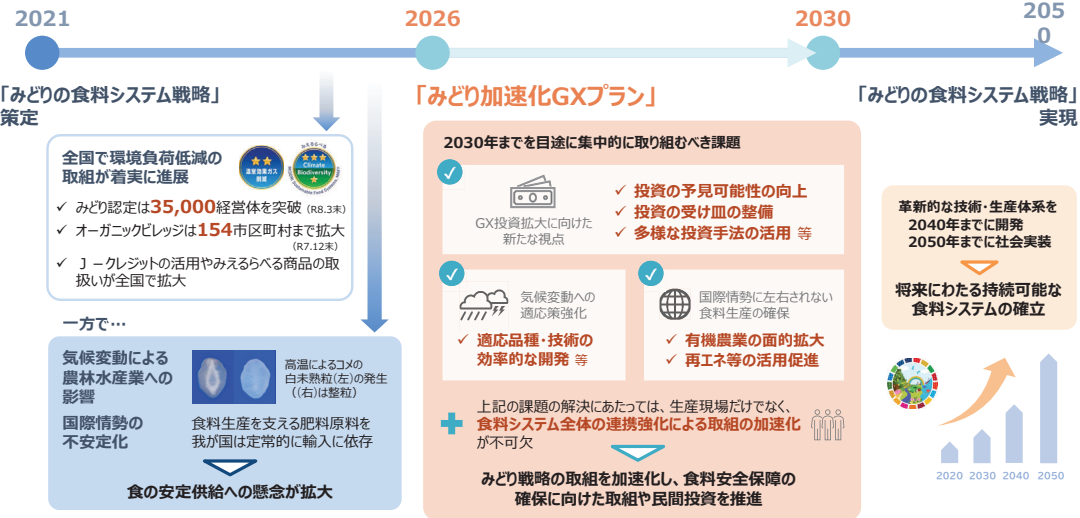
大臣官房環境バイオマス政策課



## はじめに 「みどり加速化GXプラン」の位置付け

MIDORI BOOST

- ・ みどりの食料システム戦略の策定から5年が経過し、全国で食料システム全体での環境負荷低減の取組が着実に進展。
- ・ 一方で、気候変動の進行による影響の深刻化や、国際情勢の不安定化が進み、食の安定供給への懸念が拡大。また、社会全体でのGX推進等を受け、食・農分野の環境負荷低減に対する企業等からの関心が増加。
- ・ こうした状況の下、みどりの食料システム戦略の取組を加速化し、食料安全保障の確保に向けた取組や民間投資を推進するため、食料・農業・農村基本計画に基づき2030年までを目途に集中的に取り組むべき施策を「みどり加速化GXプラン」として取りまとめる。

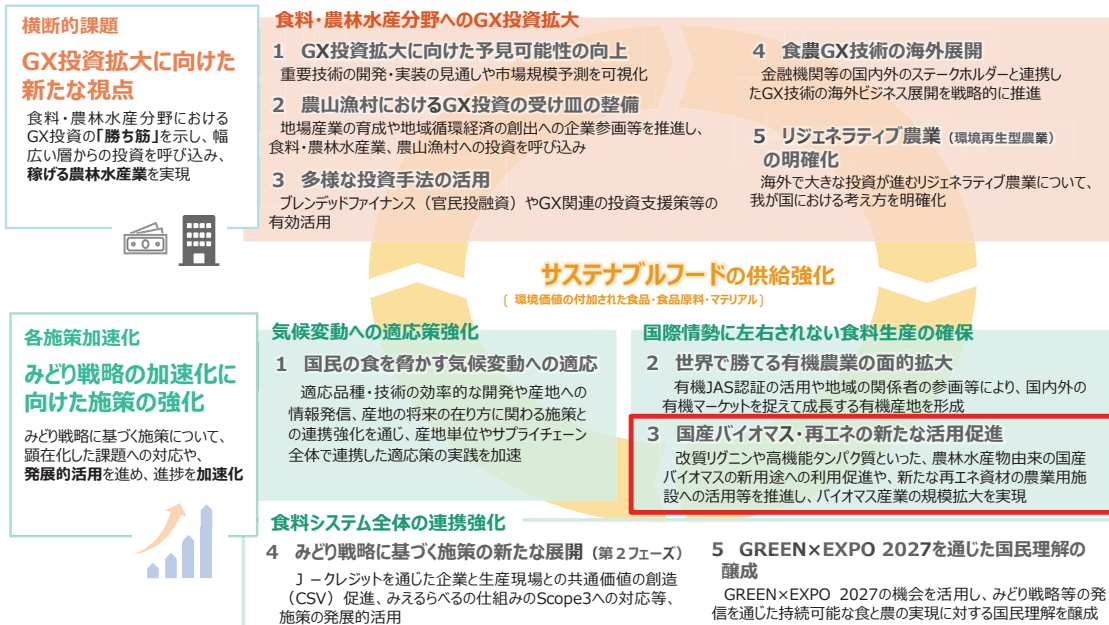


農林水産省 大臣官房 / Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries.

2

## はじめに 「みどり加速化GXプラン」の全体像

MIDORI BOOST



各施策の進捗を踏まえつつ、みどり法5年後見直し（R9～）の検討にも反映

農林水産省 大臣官房 / Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries.

3

## 各施策加速化3 国産バイオマス・再エネの新たな活用促進

MIDORI BOOST

- 現状と課題**
- 循環型社会形成に資するバイオマス利用拡大のためには、経済性の向上が課題であり、製品の高付加価値化や効率的な整合技術の開発が求められている。
  - ペロブスカイト太陽電池、有機薄膜太陽電池等は、軽量性等の特性を活かした導入拡大に期待が寄せられているが、農地や農業関連施設での有効な導入手法が確立していない。

### 施策の方向性

**改質リグニンや高機能タンパク質といった、農林水産物由来の国産バイオマスの新用途への利用促進や、新たな再エネ資材の農業用施設への活用等を推進し、バイオマス産業の規模拡大を実現**

- 高付加価値化と製造効率化により経済性を向上させ、**既存技術の低コスト化と競争力を強化**
- バイオ新技術や先進的取組を促進し**、社会実装を見据えた技術開発・事業化を支援
- 民間投資を呼び込み、**日本発バイオマス関連技術の海外展開**も含め施策を総合推進
- 農林漁業関連施設等において**ペロブスカイト太陽電池、有機薄膜太陽電池等を有効活用するモデル事例の構築**

### バイオ関連製品の開発・実装



有用タンパク質を産出させる遺伝子組換え技術によりカイコへ導入



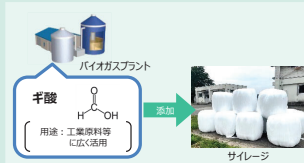
カイコ由来の有用タンパク質 改質リグニンを導入した鉄道用ブレーキシュー

### Topic

#### バイオガス由来のギ酸（飼料添加物）

ギ酸（酢酸）は、工業原料として広く利用されているほか、農業分野においては、牧草を発酵・保存するサイレージの飼料の品質保持に用いられる重要な資材。

一方で、その多くを輸入に依存しており、近年では家畜排せつ物等の国産バイオマス由来のバイオガスを原料とするギ酸製造技術開発が進められている。こうした国産バイオマスのマテリアル利用は、資材供給の安定化を通じた食料安全保障の観点からも重要性が高まっている。



### 2030年に目指す姿

農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入

**2030年目標**  
農林漁業循環経済地域の構築に取り組む地区数 100以上創出 等

## 農山漁村におけるバイオマスの活用の新たな可能性

日本成長戦略 第2回 合成生物学・バイオワーキンググループ  
根本農林水産副大臣発表資料（2026年2月27日）

- 循環型社会形成に資するバイオマス利用拡大のためには、経済性の向上が課題であり、製品の高付加価値化や効率的な製造技術の開発が求められている。既に実装している新技術でも、更なる技術開発を進めて、**低コスト化など競争力を高める必要**。
- こうした課題に対応するため、近年、**バイオ関連の新たな技術開発や新技術を活用した意欲的な取組**が進められている。
- これらの成長分野に更なる民間投資を呼び込みつつ、日本発技術の海外展開も視野に施策を推進することが重要。**

### バイオマスの課題

- バイオマスの年間発生量、
- 農業残渣【約 1,100万トン】
  - 食品廃棄物【約 2,100万トン】
  - 家畜排せつ物【約 8,000万トン】
  - 木材・木質バイオマス【約 3,500万㎡】等
- バイオマスは農山漁村に豊富に賦存

一方、バイオマスの多くは地域に「**広く薄く**」存在し**経済性の向上が課題**

このため、製品の高付加価値化や効率的な製造技術の開発が必要  
バイオガスプラントの卒FITへの対応も喫緊の課題

### バイオマス由来のマテリアル製造の新たな取組



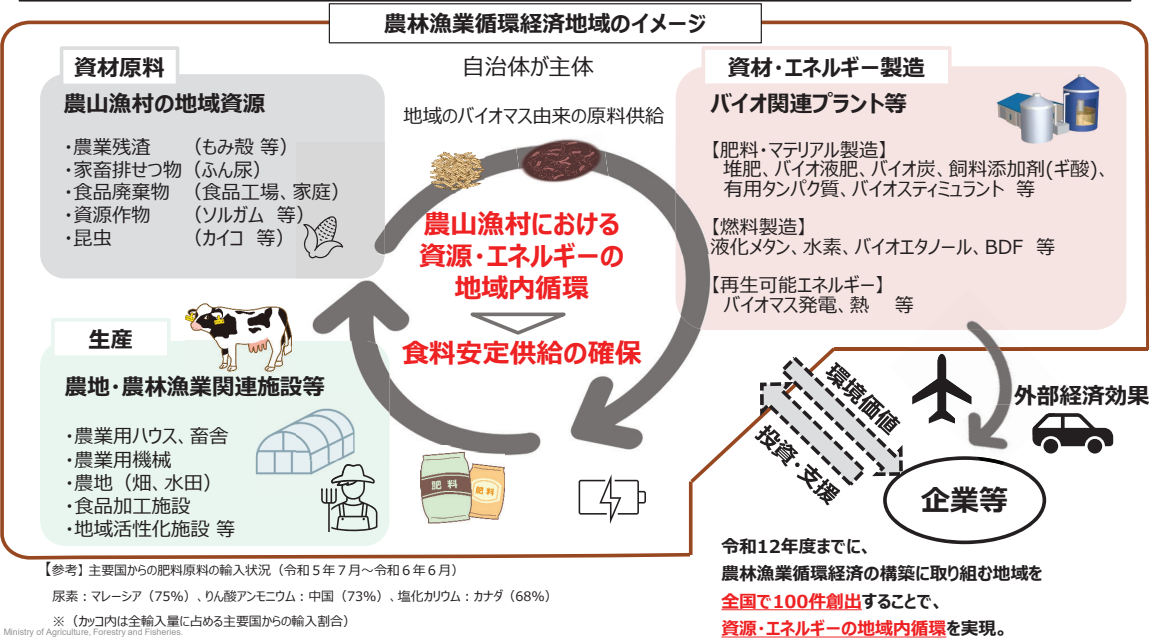
### 森林資源の循環利用によるバイオエコノミーの実現



民間投資の呼び込み、日本発技術の海外展開

地域の未利用資源等を活用した農林漁業循環経済地域づくりに向けた支援

- 原料の多くを海外に依存している肥料やエネルギーを国内資源で生産することは極めて重要であり、この実現のための循環型社会の構築は喫緊の課題。
- 農山漁村地域にはバイオマス資源等が豊富に存在しているが、これらを有効活用し資源・エネルギーの地域内循環を実現する「農林漁業循環経済地域」の創出に取り組んでいるところ。



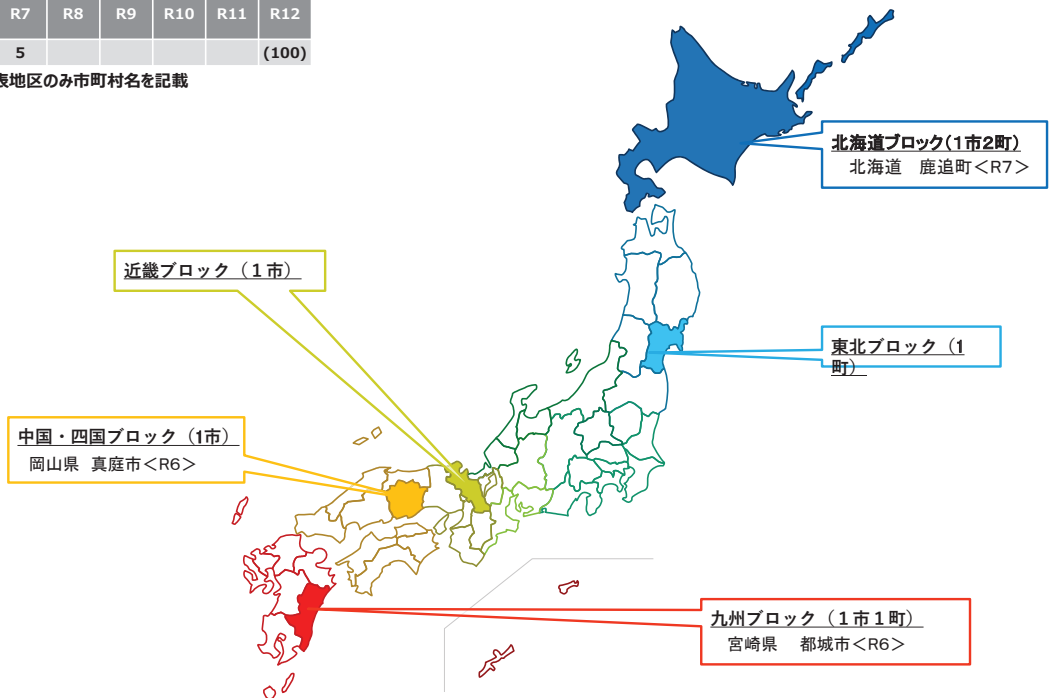
農林漁業循環経済先導計画策定地域

令和8年7月時点

年度別策定地域数（※市町村数）

| R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12   |
|----|----|----|----|-----|-----|-------|
| 3  | 5  |    |    |     |     | (100) |

注）公表地区のみ市町村名を記載



## 農林漁業を核とした循環経済先導地域づくり

### <対策のポイント>

- 農山漁村地域に賦存する資源・再生可能エネルギーの地域循環を進めることで、環境と調和のとれた持続可能な農林漁業を実現するとともに、地域の災害へのレジリエンスの強化、資金の地域外流出防止を図り、魅力ある農山漁村づくりを推進します。
- 地域の資源・再生可能エネルギーを地域の農林漁業で循環利用する包括的な計画を策定した市町村（農林漁業循環経済先導地域）において、農林漁業を核とした循環経済構築の取組を支援します。

### <事業の内容>

#### 1. 農林漁業循環経済先導地域づくりの推進

農林漁業循環経済先導地域づくりを推進する市町村等に対し、以下の取組を支援します。

- ① 農林漁業者、地方公共団体等の関係者による計画策定・体制整備
- ② 課題解決に向けた調査・検討、地域人材の育成、栽培実証等
- ③ 再生設備を効率的に運用するために必要な施設、附帯設備等（自営線、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム（VEMS）等）、営農型太陽光発電設備の導入

※みどりの食料システム戦略推進交付金のうち、地域循環型エネルギーシステム構築により支援

#### 2. 農林漁業循環経済先導地域づくりに向けた施設整備等（関連予算） 農林漁業循環経済先導計画に基づき行う施設の整備等を各種支援事業の優遇措置等により支援します。

##### 地域内の資源やエネルギーの循環利用に資する施設整備への支援

- 【支援事業】  
優先枠  
優遇措置
- みどりの食料システム戦略推進交付金
  - ・地域循環型エネルギーシステム構築
  - ・バイオマスの地産地消
  - ・みどりの事業活動を支える体制整備 等
  - 国内肥料資源利用拡大対策事業（一部）
  - 農山漁村振興交付金（一部）
  - 森林集約・循環成長対策（木質バイオマス・特用林産関係）
  - 浜の活力再生・成長促進交付金（一部）

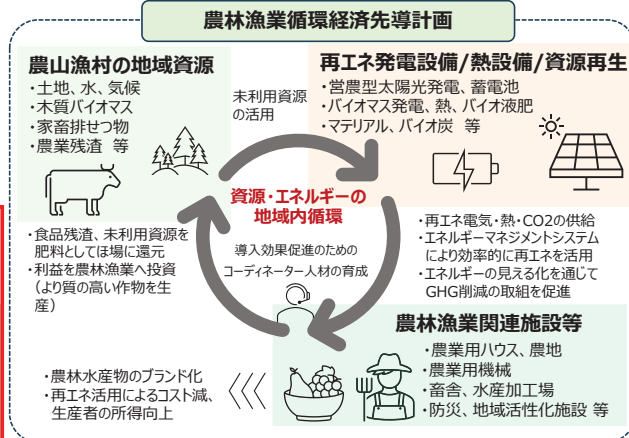
### <事業の流れ>



支援事業の流れは事業ごとに異なります。

農林水産省 大臣官房／Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries.

### <事業イメージ>



環境と調和のとれた持続可能な農林漁業の実現、地域の災害へのレジリエンスの強化、資金の地域外流出防止による魅力ある農山漁村づくり

【お問い合わせ先】大臣官房環境バイオマス政策課（03-6738-6479）

8

## みどりの食料システム戦略推進交付金のうち バイオマスの地産地消

令和8年度予算概算決定額 574百万円（前年度 612百万円）の内数  
〔令和7年度補正予算額 4,000百万円（前年度 3,828百万円）の内数〕

### <対策のポイント>

地域のバイオマスを活用したエネルギー地産地消に取り組む事業者等が行う、バイオマスプラント等の調査、設計、実証、施設整備を支援するとともに、バイオ液肥散布車等の導入やバイオ液肥の利用促進のための取組等を支援します。

### <事業目標>

- 化学肥料使用量の低減（72万トン（20%低減））〔令和12年〕
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入〔令和12年〕
- バイオマスの利用率（80%）〔令和12年〕

### <事業の内容>

#### 1. 地産地消型バイオマスプラント等の導入（事業化の推進・施設整備）

家畜排せつ物、食品廃棄物、農作物残渣等の地域資源を活用し、売電に留まらず、熱利用、地域レジリエンス強化を含めた、エネルギー地産地消の実現に向けて、調査、設計、実証、施設整備（マテリアル製造設備を含む）、施設の機能強化対策、効果促進対策等を支援します。

#### 2. バイオ液肥散布車等の導入（機械導入）

メタン発酵後の副産物（バイオ液肥）の肥料利用を促進するため、バイオ液肥散布車等の導入を支援します。

#### 3. バイオ液肥の利用促進

- ① 散布機材や実証ほ場を用意し、バイオ液肥をほ場に散布します。（散布実証）
- ② 散布実証の結果に加え、バイオ液肥の成分や農作物の生育状況を調査・分析し、肥料効果を検証します。（肥効分析）
- ③ 普及啓発資料や研修会等により利用拡大を図ります。（普及啓発）

※以下の場合に優先的に採択します。

- ・みどりの食料システム法に基づく特定区域において取組を行う場合
- ・事業実施主体の構成員（農業者、民間団体等）が「みどりの認定」等を受けている場合
- ・農林漁業循環経済先導計画に基づく取組を行う場合

### <事業の流れ>



農林水産省 大臣官房／Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries.

### <事業イメージ>



【お問い合わせ先】大臣官房環境バイオマス政策課（03-6738-6479）

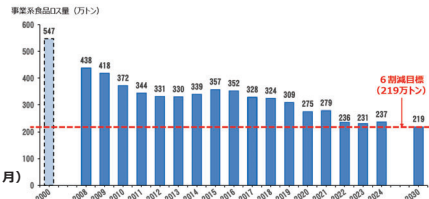
9

## 食品ロス削減の推進

### 事業系食品ロスの半減目標達成と新たな目標の設定

- 事業系食品ロスは、**2022年度に2030年度までの半減目標を前倒して達成**  
※ 2000年度比で半減。SDGsに掲げられた半減目標の達成は世界初。

- この成果を踏まえ、**2030年度までに6割削減する新たな目標を設定**（2025年3月）



### 事業系食品ロス削減の推進

- 商慣習の見直し**
  - 食品小売業者が賞味期間の3分の1を経過した商品の納品を受け付けない「**3分の1ルール**」等の商慣習の見直しを**努力義務化（食リ法省令改正）**
  - 商慣習見直し等の提案があった場合、検討・協力することを**努力義務化（食料システム法、2026年度全面施行）**
  - 「商慣習の見直し」などの優良な取組を調査・事例発表
- 食品ロス削減の取組支援**
  - AIを利用した需要予測システム等の導入促進**
  - 食品産業もったいない大賞（食ロス全国大会）
- 食品寄附の促進**
  - 「食品寄附ガイドライン」の周知
  - 食品企業・物流・フードバンク等の連携支援
- 食べきり・持ち帰りの普及**
  - 飲食店用「**食べきりポスター**」「食べ残し持ち帰り促進ガイドライン」の普及
- 情報発信**
  - 「BUZZ MAFF」**情報連絡会**、てまえどり運動、国際機関との連携



AI需要予測を見ながら発注作業を行う店員の様子  
資料：株式会社パローホールディングス



食べきりポスター

食品ロス削減  
ロゴマーク「ろすのん」

### 食品リサイクルの推進

- 再生利用等実施率の目標引き上げ**  
(小売業 60%→65%)
- 食品企業・リサイクル業者・農業者が連携した取組の支援
  - 登録再生利用事業者制度（141事業者）
  - 食品リサイクルループ計画認定制度（65件）

### 食品企業の取組の見える化

- 食品企業の食品ロス削減等の取組を適正に**評価する仕組み（ベンチマーク・開示制度）**の創設を検討中（2028年度実施予定）
- 食リ法定期報告のITシステム化を導入

## 食品廃棄物等の発生抑制に向けた取組の情報連絡会（趣旨・目的）

- ✓ 食品ロス削減等に係る情報共有や事例紹介等の場として、2023年10月に情報連絡会を設置し、これまで8回開催。

### 開催の目的

- 食品廃棄物等の発生抑制、食品ロス削減を効果的に進めるためには、**食品業界・消費者・行政で協調し、取り組むことが必須。**
- 取組を進める上での**課題やその解決策等を相互に共有・発信する場を創出し、国民運動として食品ロス削減の更なる推進を図る。**

### 食品廃棄物等の発生抑制に向けた取組の情報連絡会

事務局：農林水産省

食品製造事業者・団体

食品卸売事業者・団体

食品小売事業者・団体

外食事業者・ホテル・団体

その他

オブザーバー：消費者庁、環境省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、地方農政局等

### これまでの開催実績・主な議題

- 第1回：食ロス削減等に係る取組報告（2023年10月）
- 第2回：食ロス削減等に係る取組報告（2024年4月）
- 第3回：取組に係る情報開示、関連施策紹介（2024年11月）
- 第4回：食べ残し持ち帰り促進（2025年3月）
- 第5回：商慣習見直し（2025年5月）
- 第6回：フードバンク認証、税制（2025年9月）
- 第7回：商慣習見直し（2026年3月）
- 第8回：食べ残し持ち帰り促進（2026年5月）

### ●情報連絡会HP



## 中高層を始めとする木造建築の推進や木質系新素材の技術開発の支援

- 森林資源を循環利用し街の木造化を進める「森の国・木の街」を実現し、地域経済の発展と「2050年ネット・ゼロ」・循環型社会へ貢献。
- 再造林の推進、中高層建築物への木材利用拡大、改質リグニン等の木質系新素材の技術開発・実証の支援を通じて森林資源の循環利用の確立を図る。



農林水産省 大臣官房 / Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries.

12

## 省力・低コスト造林による再造林の推進

- 森林の多面的機能発揮のためには、間伐や主伐後の再造林といった森林整備により、健全な森林を育てることが必要。
- 特に再造林の推進に当たっては、成長等に優れた特定苗木（エリートツリー等の苗木）の活用、伐採と造林の一貫作業システムの導入等によりコストの低減を図るとともに、植栽木の食害など野生鳥獣被害への対策が重要。

### ■ 森林整備（一例）



適切な更新

### ■ 再造林コスト

- 約 7 割が初期費用。
- 低コスト化に向けて、伐採・造林の「一貫作業システム」の導入等が必要。

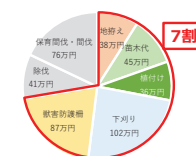


図 1ha当たりの育林費用

注：森林整備事業の令和7(2025)年度標準単価を用い、スギ3,000本/ha植栽、下刈り5回、獣害防護柵400mとして試算。  
資料：林野庁整備課調べ

### ■ 再造林の推進

#### □ 特定苗木の活用

- エリートツリー等について、成長量、材質、花粉量が一定の基準を満たす個体を特定母樹に指定。特定母樹から採取された種穂から育成された苗木を特定苗木として活用。
- 下刈り回数の低減など造林コストの低減、収穫期間の短縮に期待。



従来品種

エリートツリー

#### □ コンテナ苗を活用した一貫作業システム

- 春や秋の植栽適期以外にも高い活着率が見込める「コンテナ苗」を活用することにより、植栽適期が拡大。
- これにより伐採と並行又は連続して地帯えや植栽を行う「一貫作業システム」の普及を図ることが可能に。

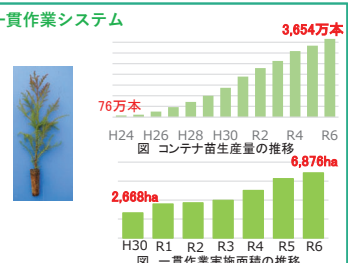


図 コンテナ苗生産量の推移

図 一貫作業実施面積の推移

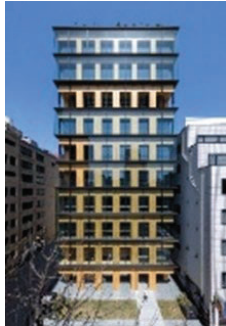
農林水産省 大臣官房 / Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries.

13

## 中高層建築物等への木材利用拡大

- 中高層建築物等の木造化・木質化を推進するため、製材や耐火部材・CLT等に係る技術開発・普及、木造建築物の設計者の育成などに取り組む。
- 温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度（SHK制度）において、木材を使った建築物等を所有する企業や自治体が、自社の排出量から木材利用による炭素蓄積量を差し引いて報告することができるよう改正。

### ■ 低層非住宅建築物・中高層建築物における需要拡大



中高層建築物  
（※木造の地上11階建て研修所）

#### ▶ 製材等の J A S 構造材

- 構造計算に対応できる、品質・性能の確かな J A S 構造材の普及
- 一般流通材を活用した部材・構法の開発・普及

#### ▶ 耐火部材

- 中高層建築物等に求められる耐火性能を有する部材を開発
- 3時間耐火部材が開発され、耐火性能の観点からは階数によらず木造が可能に

#### ▶ C L T （Cross Laminated Timber/直交集成板）

- CLTを活用した先駆的な建築物の建築等の実証への支援等によりCLTの利用を拡大

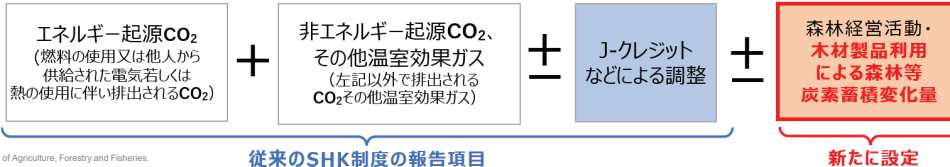


製材による大規模トラス



街の木造化を推進

### ■ SHK制度の改正（イメージ）



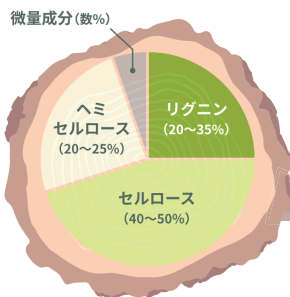
農林水産省 大臣官房 / Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries.

14

## 木質系新素材の開発・実証

- 改質リグニンやセルロースナノファイバーなど木質成分を利用した新素材を開発・普及し、新たな木材利用を推進。

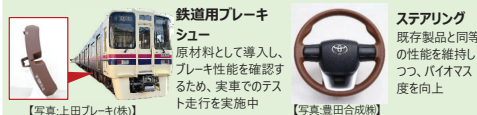
### ▶ 木材の化学組成



### 改質リグニン

- 日本固有樹種であるスギのチップに、ポリエチレングリコールを混ぜて加熱し、リグニンを改質・抽出した物質
- 耐熱性、加工性が高く、様々な材料と複合化させることで、化石資源由来プラスチック材料の代替が可能

#### 期待される用途例（試作）



### セルロースナノファイバー(CNF)

- セルロースを化学的・機械的に処理してナノサイズ（100万分の1mm）まで解きほぐした繊維状物質
- 軽量ながら高強度で、用途に応じた粘度の制御が可能などの性質により、幅広い分野へ用途が拡大

#### 期待される用途例



農林水産省 大臣官房 / Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries.

15

# 横浜グリーンエキスポ（2027年国際園芸博覧会）概要



## 位置付け

- ・ **最上位の国際園芸博覧会（A1）**  
※ A1は、我が国では1990年の国際花と緑の博覧会（大阪市）以来、37年ぶり
- ・ **国際博覧会条約に基づく国際博覧会（認定博）**  
※ AIPH（国際園芸家協会）承認 + BIE（博覧会国際事務局）認定

## テーマ・開催意義・キーワード

- ・ テーマ：「**幸せを創る明日の風景**」
- ・ **地球課題の解決にチャレンジし、新たなグリーン社会の姿を世界に発信**

|                     |                                |                           |
|---------------------|--------------------------------|---------------------------|
| <b>1都3県で初の万博</b>    | <b>主な来場ターゲット 5千万人</b> （会場3時間圏） | <b>70程度</b> を上回る国・国際機関が参加 |
| <b>ポストSDGsの価値発信</b> | <b>16のテーマ型企業出展</b>             | <b>全国から380の花緑出展</b>       |
|                     |                                | <b>1千万株の花緑</b>            |

正式略称：GREEN×EXPO 2027（グリーンエキスポ ニーゼロリーナ）  
開催場所：神奈川県横浜市（旧上瀬谷通信施設の一部）  
開催期間：2027年3月19日～9月26日（192日間）  
有料来場者数：1,000万人以上  
開催者：公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会（会長：筒井 義信〈経団連会長〉）

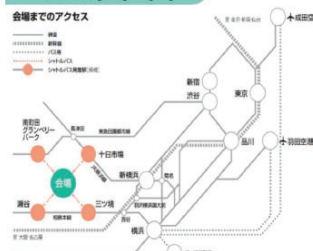
## 事業費

会場建設費：最大**417億円**  
運営費：**536億円**

## 入場券価格

以下に加えて、通期バス、夏バス、夜間券などを用意  
大人・1日券 **5,500円**（前売チケット 4,900円）  
小人・1日券 **1,500円**（前売チケット 1,400円）※税込み

## 会場位置図



近傍4駅よりシャトルバスアクセス（約10～20分）  
会場隣接駐車場、パークアンドライド駐車場あり

## 公式マスコットキャラクター トウンクトゥンク



「人と地球の自然との新たな関係を育むコミュニケーション」として機運醸成に活躍  
宇宙からきた精霊  
地球がきれいだと花を咲かせて踊ります  
地球が汚れると元気がなくなります



詳細はこちらから▶



2027年国際園芸博覧会  
公式ホームページ



オフィシャルグッズ好評販売中  
オンラインストア

# 横浜グリーンエキスポが目指す姿



- 横浜グリーンエキスポは、花や緑、エンターテインメント、グルメ等に加えて、**日本らしい文化・ライフスタイル**や、我が国の強みである**グリーン技術**を発信し、みんなが「**楽しめる万博**」を目指す。
- ← 国際園芸博の主眼は園芸産業の発展から環境、福祉等に拡大。近年、環境を巡る国際的な潮流が変化。

## これまでの国際園芸博覧会

花き・樹木・造園技術等を国際的に紹介・評価し、園芸産業の発展を促進

1948 国際園芸家協会(AIPH)設立  
1990 大阪花博



博覧会を契機としたまちづくり、社会課題への貢献

1993 IGA -都市と自然-  
1999 昆明博-人間と自然- など



社会の健康と福祉、環境の向上を図るための植物利用の促進

2015 AIPH規則変更

## 環境を巡る国際的な潮流

### ●SDGs

- ・ 17目標を2030年までに達成

### ●カーボンニュートラル

- ・ パリ協定2030年目標

### ●ネイチャーポジティブ

- ・ 自然の損失を2030年までに反転
- ・ 陸域/海域の30%を保全

### ●サーキュラーエコノミー

- ・ 循環経済関連ビジネス市場規模を80兆円以上(2030)

## 横浜グリーンエキスポが目指す姿

### みんなが「楽しめる万博」へ

1000万株の圧倒的な花と緑、エンターテインメント、世界のグルメ、70程度の国・国際機関による国際色豊かな庭園・出展、16の企業パビリオン 等

横浜グリーンエキスポのテーマ：幸せを創る明日の風景

観る

触れる

食べる

### 日本らしい文化やライフスタイルの発信

自然との共生、盆栽、生け花、伝統工芸、農、食文化 等

### グリーン技術の産業見本市

企業等の最先端のグリーン技術の見本市として、国際レベルでのビジネスマッチングを図り、成長投資へつなげる



# 日本政府苑 屋内展示（西館/東館）



- 屋内展示では、自然とともに歩んできた我が国の花やみどり、食、暮らしについて、これまで培ってきたもの、今ある危機を乗り越えた将来の姿を展示。
- 具体的には、
- ・前半（西館）では、我が国の原風景と、自然と共生し時に相対する中で生まれた知恵や技を来場者に感じていただく一方で、
  - ・後半（東館）では、来場者が気候変動などの地球規模の課題を自分事とし、再認識した上で、我が国の技術や取組により、課題解決が果たされ、将来にわたって自然と共生社会が実現できることを学べる構成としている。

## 日本政府苑全体図



## ■ みどりで実装する、自然共生の明日

- ・産学官連携等も通じ、各府省庁が推進する GREEN×EXPO 2027 のコンセプトに沿った実装・実証技術を発信

## 植物工場



世界初のモジュールタイプの完全閉鎖型植物工場の実機

## 3Dフードプリンター



アップサイクル素材を活用した3Dフードプリンター



ニホンナギの完全養殖技術を解説

気候変動、生物多様性等の  
自然資本をめぐる地球規模の課題を解決する  
「新技術立国」の姿を提示



バイオガスから水素を製造



小型電動トラクターや自動追従型運搬機の  
デモ運転や、来場者が自動追従を実際に体験

## ゼロエミッションハウス



ペロブスカイトや有機薄膜の太陽光電池による創エネを組み入れ、化石燃料使用を極力抑制した農業用ハウス



国産農業用ドローンの展示

## ■ 日本の原風景を巡る旅

- ・日本各地の自然風土を体感できるシアター

## ■ 自然との対話が昇華した文化

- ・建物の中から眺める庭園
- ・宮内庁所蔵の盆栽
- ・各流派の家元などによるいけばな



## ■ 自然共生社会の未来を感じる実践フィールド

- ・スマート農業を中心に、屋外フィールドで「農のある暮らし」を実感

ご清聴ありがとうございました。



「みどりの食料システム戦略」の詳細はこちらからご覧いただけます。

URL : <https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html>